

事務事業分析シート（平成21年度）

No1

事務事業名	家庭教育の向上	部課名	教育委員会事務局社会教育課	課長名	佐藤 泰祥
		担当者名	若月 美夢	内線	3354
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（21年度）	家庭教育の向上（01 13 01） 地域の教育力向上（01 13 02）				
事務事業の種類	新規事業（21年度 20年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	39 年度	根拠法令等	あらかわ「親育ち」支援事業実施要綱	
終期設定	有 無	年度			
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	家庭教育の推進[04-11]			
目的	青少年の健全育成の基盤となる家庭や家族の役割など、家庭教育の在り方を学ぶ機会を提供し、家庭教育力向上を図る。				
対象者等	子育て中の親・保護者等				
内容	1 家庭教育学級：家庭での子どものしつけや叱り方、ほめ方、能力の伸ばし方などについて、専門的知識をもつ講師による講義を行う。（幼児・小学生コース、各春季5回・秋季5回）定員：40名 2 あらかわ「親育ち」支援事業：子育て中の親のグループなどが行う子育てに関する自主的な学習活動に対して、講師・託児謝礼を1グループ年2回まで助成する。 3 子育て通信：年4回、子育てに関するコラムを区報掲載（平成20年度は外部講師が執筆） 4 家庭教育手帳の配布：乳幼児編を母子手帳交付時・就学時健診時に、小学生低学年～中学年編を小学校入学時に、小学校高学年～中学生編を小学校5年生の保護者に配布。（平成20年度で終了） 5 就学時健診時子育て講座（わかばきょうしつ）：新入学児童の全ての親が参加する就学時健診又は新入学児童説明会の際に、あいさつなどの基本的な生活習慣や子どものしつけについて講義を行う。 6 地域子育て教室：子育て中の保護者ばかりでなく、地域全体で子どもを育てていくためのきっかけとなるような多様な講座を、各地区ふれあい館と連携し、実施する。（各地域、全10講座実施予定）				
経過	1 家庭教育学級：昭和39年度より実施。平成12年度まで3コースだったが、明日の親コースは保健所の事業に統合した。また、必要に応じて小学校高学年・中学校コースを行うこともある。 2 あらかわ「親育ち」支援事業：平成7年度から実施。平成20年度事業名を「子育てひろば」から変更。 3 子育て通信：平成8年度まで3才児全員に「みつばち通信」として子育てハガキを送っていたものが、「子育て通信」として区報に掲載する形式となった。 4 家庭教育手帳の配布：「乳幼児編」・「小学生低学年～編」は平成11年度、「小学校高学年～編」は平成16年度より。（平成20年度で終了） 5 就学時健診時子育て講座：平成14年度から実施。 6 地域子育て教室：平成17年度から実施。20年度より予算事業名は「地域の教育力向上」として独立した。				
必要性	核家族化、少子化の進む社会環境の変化や、家庭の教育力の低下する中、子どもたちをめぐる様々な問題が起きている。このような状況下、子どものしつけや叱り方、ほめ方、能力の伸ばし方など子どもへの対応を、親や保護者が学びあうことは、家庭教育の向上に役立てられるため必要性は高い。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 上記経過の5「就学時健診時子育て講座」は、国庫補助金「地域・家庭教育力活性化推進費補助金（子育て学習の全国展開）」の対象事業として、14年度より実施したが16年度より補助金は廃止された。				

予 算 ・ 決 算 額 等 の 推 移	（単位：千円）							
	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
予算額	1,695	1,598	1,807	1,807	1,869	2,647	3,247	
決算額（21年度は見込み）	1,410	1,320	1,547	1,786	1,748	2,564	3,247	
人件費			6,840	5,861	8,028	11,833		
【事務分担量】（%）			130	68	94	218		
合計（+）	1,410	1,320	8,387	7,647	9,776	14,397	3,247	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	1,410	1,320	8,387	7,647	9,776	14,397	3,247	
実 績 の 推 移	事項名	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
	家庭教育学級 参加者数 / 延人数	110/434名	121/409名	109/284名	190/434名	175/395名	141/318名	
	あらかわ「親育ち」支援事業(実施講座数)	31/1,225名	37/1,584名	34/2,438名	41/2,936名	29/1,897名	64/3,638名	
	就学時健診時子育て講座実施校	23校	23校	23校	23校	23校	23校	
	地域子育て教室 参加者数			121名	95名	144名	303名	

事務事業分析シート（平成21年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成19年度（決算）		平成20年度（決算）		平成21年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	講師・託児ボランティア謝礼	1,708	講師・託児ボランティア謝礼	2,561	講師・託児ボランティア謝礼	2,617
	一般需用費	消耗品購入	39	消耗品購入	3	消耗品購入	27
	旅費					交通費（講師）	3
	負担金補助及び交付金					補助金	600

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		18年度	19年度	20年度	21年度	目標値（22年度）	
	参加率（家庭教育学級）%	60	55	40	65	70	延参加者数 / 募集定員
	実施団体数（あらかわ「親育ち」支援事業）	22	29	40	45	50	
	参加率（地域子育て教室）%	40	67	57	70	75	参加者数 / 募集定員

（問題点・課題）	<p>各事業が認知され定着してきているが、参加者の中にはリピーターも多く、今後は子育てについて関心が薄い、また問題を抱えている保護者などいかに講座に参加してもらうかが課題である。 あらかわ「親育ち」支援事業については、これまで利用の少なかった保育園や子育てサークルの利用が増加している。ニーズも高いことから今後も利用団体・回数ともに増加する可能性が高い。</p>
他区の実況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成22年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
家庭教育学級小・中学生コースについては、小・中学校PTAと連携し事業を開催していく。	各校の実態にあわせた事業が実施できる。また、より多くの保護者が参加できる。
地域子育て教室は、講座の企画運営などについて、ふれあい館、子育て支援センター、図書館などの連携を強化する。	会場となる施設で直接保護者や子どもたちと関わっている担当者の意見を広く取り入れることができ、各地域の実情を踏まえた講座を行うことができる。
子育てについては、早期に子育て意識や知識を高める機会を増やす。 妊娠期の夫婦や、乳児の保護者に向けた家庭教育のあり方に関する講座の実施についても検討する。	育児不安の解消や子育てへの正しい取り組み方などを学んでもらうことができる。 孤立しがちな保護者に外出する機会を与え、仲間作りなどにつなげることができる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	家庭教育は、すべての教育の出発点であり、重要である。

議（要旨）	
-------	--